

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第27期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社トレードワークス
【英訳名】	TRADE WORKS Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【電話番号】	03-6230-8900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 千年
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【電話番号】	03-6230-8900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 千年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期中	第27期中	第26期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,606,846	1,939,609	3,753,841
経常利益又は経常損失 () (千円)	21,294	189,658	41,250
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (千円)	16,398	194,393	53,301
中間包括利益又は包括利益 (千円)	19,141	194,393	56,043
純資産額 (千円)	1,407,117	1,125,176	1,385,198
総資産額 (千円)	1,948,382	2,576,941	3,043,338
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	5.01	58.88	16.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	43.7	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,874	284,706	207,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,954	194,713	404,751
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,302	143,914	514,612
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	545,069	537,124	591,045

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や円安に起因する物価高騰の影響が続く状況ではあったものの、個人消費や企業の生産活動を中心に持ち直しの傾向が継続しました。海外経済は、米国では堅調な雇用情勢及び個人消費を背景に景気は底堅く推移している一方、欧州では金利上昇に伴う景気の下押し圧力により足踏み状態が続きました。また、中国では金融緩和等により景気の押上げが図られているものの、不動産市場の低迷などにより国内需要は伸び悩んでおり、景気回復ペースは不透明な状況が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、コロナ禍で加速したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、アナログ的な事務作業のデジタル化や、オンプレミス（注1）で運用されているレガシーシステム（注2）のクラウド化など、業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資は旺盛な状況となっております。テレワークやWeb会議の普及など、コロナ禍を通じて加速したデジタルサービスの「新たな価値」が社会的に当たり前となった一方で、企業のDX化の進捗は十分に進んでいるとは言えず、今後、IT企業の役割はますます重要になっていくことが予想されます。また、DX時代の人材戦略としてリスキリング（注3）が重要視されており、デジタル技術の力で企業価値を創造できる能力やスキルの再開発が必要となってきております。

このような環境の下、当社グループにおいては、中長期的視点から事業利益の創出に取り組むための5ヶ年計画「中期経営計画（2022年度～2026年）」を策定し、受託案件（フロー型）やクラウドサービス案件（ストック型）の獲得拡大に向けての取り組みや顧客企業のセキュリティ課題解決に対する取り組み、生成系AIや仮想空間を利用した技術開発への取り組み等、各施策を積極的に遂行してまいりました。

以上の結果、売上高1,939,609千円（前年同期比20.7%増）、営業損失188,806千円（前年同期は営業損失25,609千円）、経常損失189,658千円（前年同期は経常損失21,294千円）、親会社株主に帰属する中間純損失194,393千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失16,398千円）となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。なお、基幹サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティング事業につきましては、前連結会計年度中に新設された事業であるため、また、デジタルコマース事業につきましては、当中間連結会計期間よりセキュリティ診断事業の業績が含まれているため、前年同期比較は行っておりません。

（注1）「オンプレミス」とは、システムの稼働やインフラの構築に必要となるサーバーやネットワーク機器、あるいはソフトウェアなどを自社で保有し運用するシステムの利用形態

（注2）「レガシーシステム」とは、過去の技術や仕組みで構築されているシステム

（注3）「リスキリング」とは、社員のスキルや職業能力の再開発及び再教育のこと。近年では、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）戦略において、新たに必要となる業務・職種に順応できるように、従業員がスキルや知識を再習得するとことを意味します。

（金融ソリューション事業）

金融ソリューション事業におきましては、一部案件のリリース延期により、売上が計画をやや下回る結果となりましたが、米国株ネット取引システム及び積立NISA等の受注状況は順調に推移しております。以上の結果、売上高は1,247,134千円（前年同期比8.4%減）となりました。

（FXシステム事業）

FXシステム事業におきましては、当事業の主力であります「TRADING STUDIO」のスマートフォンアプリの開発の遅れにより売上は減少したものの、引き続きCFD（差金決済）システムサービスの提供は順調に推移した結果、売上高は94,420千円（同20.5%増）となりました。

（デジタルコマース事業）

デジタルコマース事業におきましては、「API脆弱性診断サービス」としてWebアプリケーション自動診断サービス「SecuAlive」をはじめ、大規模システム及びネットワーク診断サービスなど、多岐にわたって脆弱性診断サービスの提供に取り組んでおります。また、当中間連結会計期間よりセキュリティ診断サービス事業におきましては、大手クラウドサービス等に対する脆弱性診断のサービスを開始いたしました。ネット証券取引システムセキュ

リティ対策で有した豊富な技術知見をもとに、セキュリティエンジニアによるクラウド設定不備の検出や運用中に発生した脆弱性アラートの原因を特定し、安全な解決策及び運用サポートを行うサービスの提供は順調に推移いたしております。また、メタパースソリューション事業においては学校法人などの教育機関及び金融機関への共同利用型及び専用型のメタパースアプリの拡販を積極的に取り組んでおります。以上の結果、売上高94,377千円となりました。

(ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業)

ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業におきましては、主たる売上先となる生産管理分野へ開発業務のサービス提供が順調に推移いたしました。その結果、売上高は116,515千円(同4.5%増)となりました。

(基幹サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティング事業)

基幹サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティング事業におきましては、官公庁・金融向けパッケージソフト、電力・ガス等のエネルギー分野及び医療分野へのシステムサービスの提供は引き続き順調に推移いたしました。その結果、売上高は387,162千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,432,773千円となり、前連結会計年度末に比べ391,313千円減少いたしました。これは主に売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は1,144,168千円となり、前連結会計年度末に比べ75,083千円減少いたしました。これは主にのれん及びソフトウェアの減価償却及び投資有価証券の減損を実施したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,576,941千円となり、前連結会計年度末に比べ466,397千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は894,157千円となり、前連結会計年度末に比べ153,498千円減少いたしました。これは主に前受金が増加した一方で、未払金が減少したことによるものであります。固定負債は557,608千円となり、前連結会計年度末に比べ52,875千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,451,765千円となり、前連結会計年度末に比べ206,374千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,125,176千円となり、前連結会計年度末に比べ260,022千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上や配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.7%(前連結会計年度末は45.5%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、537,124千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は284,706千円(前年同期は127,874千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上237,211千円、棚卸資産の増加額99,175千円があった一方で、売上債権の減少額363,083千円、前受金の増加額93,618千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は194,713千円(前年同期は40,954千円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出272,101千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は143,914千円(前年同期は56,302千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出58,752千円、配当金の支払額65,543千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(9) 会計上の見積り及び見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社の会計上の見積り及び見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,840,000
計	9,840,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,444,900	3,444,900	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,444,900	3,444,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日 (注)	3,000	3,444,900	190	312,318	190	302,318

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
浅見 勝弘	東京都目黒区	1,130,600	34.22
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	177,100	5.36
スペース・ソルバ株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3-11	165,000	4.99
株式会社ミンカブソリューションサービス	東京都港区新橋1丁目9-1	162,000	4.90
大野 寿美	長野県上田市	140,600	4.26
三木証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番9号	100,000	3.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	55,500	1.68
関矢 智彦	群馬県高崎市	43,500	1.32
TW従業員持株会	東京都港区赤坂5丁目2-20	36,700	1.11
安藤 千年	千葉県富里市	33,200	1.00
計	-	2,044,200	61.88

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式141,370株があります。

2. 2024年5月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社ミンカブソリューションサービスが2024年5月10日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ミンカブソリューションサービス	東京都港区新橋1丁目9-1	株式 180,000	5.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 141,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,302,000	33,020	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	3,444,900	-	-
総株主の議決権	-	33,020	-

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社トレードワークス	東京都港区赤坂五丁目2番20号	141,300	-	141,300	4.10
計	-	141,300	-	141,300	4.10

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式70株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人シドーによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,045	561,124
売掛金	728,716	365,632
仕掛品	380,687	479,862
その他	99,637	50,283
貸倒引当金	-	24,131
流動資産合計	1,824,086	1,432,773
固定資産		
有形固定資産	275,899	268,759
無形固定資産		
のれん	336,023	308,970
ソフトウェア	66,934	32,450
その他	153	153
無形固定資産合計	403,112	341,574
投資その他の資産		
投資有価証券	221,463	173,910
敷金及び保証金	188,749	175,614
繰延税金資産	97,881	153,919
その他	32,146	30,390
投資その他の資産合計	540,240	533,835
固定資産合計	1,219,252	1,144,168
資産合計	3,043,338	2,576,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,527	186,234
短期借入金	50,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	117,504	116,886
未払金	304,523	58,633
未払法人税等	25,225	15,084
前受金	229,394	323,013
賞与引当金	17,400	29,339
受注損失引当金	-	33,766
その他	127,080	101,199
流動負債合計	1,047,655	894,157
固定負債		
長期借入金	418,150	360,016
退職給付に係る負債	127,921	133,179
その他	64,413	64,413
固定負債合計	610,484	557,608
負債合計	1,658,140	1,451,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,127	312,318
資本剰余金	302,127	302,318
利益剰余金	938,151	677,747
自己株式	167,208	167,208
株主資本合計	1,385,198	1,125,176
純資産合計	1,385,198	1,125,176
負債純資産合計	3,043,338	2,576,941

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	1,606,846	1,939,609
売上原価	1,319,795	1,711,992
売上総利益	287,050	227,616
販売費及び一般管理費	1 312,660	1 416,423
営業損失()	25,609	188,806
営業外収益		
受取利息	9	19
受取配当金	1,017	-
有価証券売却益	3,376	-
受取家賃	279	279
その他	419	1,100
営業外収益合計	5,100	1,398
営業外費用		
支払利息	-	2,067
その他	786	183
営業外費用合計	786	2,250
経常損失()	21,294	189,658
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2 47,553
特別損失合計	-	47,553
税金等調整前中間純損失()	21,294	237,211
法人税、住民税及び事業税	12,079	13,218
法人税等調整額	16,975	56,037
法人税等合計	4,895	42,818
中間純損失()	16,398	194,393
親会社株主に帰属する中間純損失()	16,398	194,393

【中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失()	16,398	194,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,742	-
その他の包括利益合計	2,742	-
中間包括利益	19,141	194,393
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,141	194,393

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	21,294	237,211
減価償却費	48,096	59,734
のれん償却額	14,238	27,052
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	24,131
受取利息及び受取配当金	1,026	19
支払利息	-	2,067
賞与引当金の増減額(は減少)	8,771	11,939
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,046	5,258
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	33,766
投資有価証券評価損益(は益)	-	47,553
売上債権の増減額(は増加)	45,189	363,083
棚卸資産の増減額(は増加)	34,601	99,175
仕入債務の増減額(は減少)	7,129	9,707
投資有価証券売却損益(は益)	3,376	-
前受金の増減額(は減少)	248,867	93,618
その他	34,860	32,724
小計	160,010	308,782
利息及び配当金の受取額	1,026	19
利息の支払額	-	2,046
法人税等の支払額	4,263	28,967
法人税等の還付額	35,373	6,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,874	284,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,997	272,101
投資有価証券の売却による収入	50,951	-
定期預金の預入による支出	-	29,500
定期預金の払戻による収入	-	29,500
敷金及び保証金の回収による収入	-	77,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,954	194,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	20,000
長期借入金の返済による支出	7,578	58,752
株式の発行による収入	76	381
配当金の支払額	48,800	65,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,302	143,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,222	53,920
現金及び現金同等物の期首残高	688,292	591,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	545,069	537,124

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	53,167千円	63,205千円
給料手当	90,657千円	118,545千円
賞与引当金繰入額	278千円	2,251千円
退職給付費用	4,223千円	3,602千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	24,131千円

2 投資有価証券評価損

当中間連結会計期間において、当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	545,069千円	561,124千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	24,000千円
現金及び現金同等物	545,069千円	537,124千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	49,078	15	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	66,010	20	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社はシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社はシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	ストック型収入	フロー型収入	合計
顧客との契約から生じる契約	1,007,669	599,177	1,606,846
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,007,669	599,177	1,606,846

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	ストック型収入	フロー型収入	合計
顧客との契約から生じる契約	1,379,142	560,467	1,939,609
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,379,142	560,467	1,939,609

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純損失()	5円01銭	58円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	16,398	194,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	16,398	194,393
普通株式の期中平均株式数(株)	3,275,549	3,301,552
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社トレードワークス
取締役会 御中

監査法人シドー
横浜事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 有光 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレードワークスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トレードワークス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。